



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小合信也
東京都文京区後楽1-7-12
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

平成31年度林野庁予算案閣議決定

昨年12月21日、国は平成31年度当初予算案を閣議決定した。林野庁関係予算は対前年度比114.6%の3,433億円(防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に係る「臨時・特別の措置」441億円を含む)で、30年度補正予算と31年度当初予算合計で、4,661億円となった。補正を含む一般公共事業は3,331億円、内森林整備事業費1,595億円、非公共事業は、林業成長産業化総合対策が241億円、合板・製材・集成材国際競争力強化対策(補正予算)392億円(内非公共264億円)及び「緑の人づくり」総合支援対策47億円等が認められた。重点事項のうち、川下対策中心に紹介すると、以下のとおり。
・林業・木材産業成長産業化促進対策
意欲と能力のある経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化、資源の高度利用を図る施策、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進。

木材産業・木造建築活性化対策

木材需要の拡大を図るため、低層建築物を中心とした無垢構造材の利用拡大、中高層建築物を中心としたCLT等の新たな木質建築部材の利用促進・定着、顔の見える木材での快適空間づくり等を支援。また、効率的なサブプライチエーンの構築に向けた需給情報の共有やマッチングの取組を推進。

木材需要の創出・輸出力強化対策

林業の成長産業化を実現するため、公共建築物等の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、民間セクターによる非住宅建築物等への木材利用などの様々な分野における木材需要の創出と高付加価値木材製品の輸出拡大の取組を支援。

合板・製材・集成材国際競争力強化対策(一部公共)

木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域に對して、路網整備や高性能林業機械の導入等を支援するとともに、加工施設の大規模化・高効率化や高付加価値品目への転換、非住宅分野等における木材製品の消費拡大、クリーンウッド法の定着実態調査等を支援。

平成30年度第3回木材需給会議

林野庁は、平成30年12月19日に「平成30年度第3回木材需給会議」を開催し、「主要木材の需給見通し(平成31年第1四半期及び第2四半期)」を策定・公表した。概要は、以下のとおり。

1. 見通しの要点

(1) 平成31年第1四半期(1~3月)の需給は、国産材製材用丸太及び国産材

材合板用丸太は、前年同期に比べ増加、輸入丸太、輸入製材品、合板及び構造用集成材は、前年同期に比べ減少する見通し。

(2) また、平成31年第2四半期(4~6月)の需給は、国産材合板用丸太は、前年同期に比べ増加、合板は前年同期と同程度、国産材製材用丸太、輸入丸太、輸入製材品及び構造用集成材は、前年同期に比べ減少する見通し。

(3) なお、平成30年度の新設住宅着工

主要木材の入荷量等の概要

Table with columns: Year/Period, Domestic Roundwood (Manufacturing/Composite), Imported Roundwood, Imported Products, Composite, and Structural Laminated Wood. Rows include 27th year actual, 28th year actual, 29th year 4 quarters actual, 29th year total actual, 30th year 4 quarters actual, 30th year total (forecast), 31st year 1st and 2nd quarters (forecast).

(単位: 千㎡, %) (括弧内は前年比又は前年同期比)

戸数は、4-10月の累計着工数は前年同期を若干下回っているものの、持家分譲戸建て、分譲マンションは好調が続いており、貸家は引き続き減少しているが、全体としては前年度に比べ増加すると見込まれる。

2. 平成30年度第3回木材需給会議資料の概要(抄)

(1) 一般経済の動向 2018年度の実質GDP成長率は、前年比+0.6%と4年連続プラス成長を達成、1月には戦後最長の景気拡大期(2002年2月~2008年2月までの73ヶ月)を抜き、最長記録更新と予想。景気の最大下振れリスクは、米中貿易摩擦の激化によって世界経済が悪化すること。その他、地政学リスク、欧米の政治的混乱、米国金利上昇による国際金融市場の動揺など世界経済悪化のきっかけとなる懸念。世界景気が悪化すれば、国内景気は後退局面入りの可能性。2019年度は、10月に消費税率が引き上げられるが、引き上げ幅小幅で、一部軽減税率が適用、駆け込み需要・反動減とも前回と比べ小規模に。翌年に東京オリ・パラを控え、雇用・所得情勢改善が続くこともあり消費者マインドの悪化が一時的なものにとどまり、経済対策や需要平準化のための対策が打ち出され、実質GDP成長率は前年比+0.8%とプラスを維持すると見込まれる。米中貿易摩擦は、短期間での決着は難しいが、これ以上のエスカレートは回避されると見込む。世界経済の回復基調が維持され、輸出も緩やかに増加と予想。2020

年度は7-9月の東京オリ・パラに向け個人消費、インバウンド需要盛り上がり一時的に景気は押し上げられ、その反動やインフラ建設需要の一巡、海外経済減速などにより、その後は停滞リスク。実質GDP成長率は前年比+0.1%に低下すると予想。

(2) 住宅着工見通し

10月の木造住宅は、前年同月比2.4%増の5.0万户で、3か月連続増加。住宅着工全体に占めるシェアも3か月連続拡大し60.3%、月ごとの木造シェアは2004年8月以降で最高。超低金利下での住宅取得能力の向上、雇用・所得環境の改善が続く中、分譲戸建は好調続くも、貸家は相続税対策の一巡や貸出姿勢慎重化などから減少続く。建築資材・人件費など建築コストの高まり、自然災害、天候不順など不安材料も漂う中、海外経済の不確実性、金融資本市場変動の影響等にも留意が必要。今後の住宅着工見通しは、民間の予測によれば2018年度は90万户台中盤、2019年度は90万户台前半。引き上げ幅小さく、引き上げ前後の変動対応策などを踏まえ、前回よりも影響は小さいとの見方が主流。

(3) 国産材丸太(製材用)の動向

平成30年第3四半期実績は、西日本豪雨等の影響から、素材入荷量、製品出荷量とも減少も、需要は底堅く、前年同期比増。第4四半期は、素材の供給回復しつつあり、荷動きも活発化し、前期より増加、秋需が例年よりも遅く動き出したとの見方もあり、第4四半期以降の需要増が期待、冬季に向け安定

供給が望まれる。住宅用プレカットは、大きな動き見られず、比較的安定した事業量は確保できている状況。住宅需要は、来年の消費税引上げについて、住宅エコポイント制度の実施などの情報があり、前回ほどの駆け込み需要は期待できないとの見方が大宗。平成31年第1四半期は、引き続き供給に見合った需要で動く、消費税引き上げの影響も勘案した上で前年同期を若干上回る見通し。価格も平成30年前半の強含み傾向から保ち合いに変わり、落ち着いた需給が続く、第2四半期は、底堅い動きを期待し、前期同様の見通し。

(4) 国産材丸太(合板用)の動向

平成30年第3四半期実績は、堅調な住宅着工(特に構造用合板の需要増大)、国産材合板へのシフト促進、フロア台板等への国産合板の需要増大、型枠用合板の需要増大傾向、南洋材合板等に関する違法伐採等環境問題、サバ州の丸太輸出禁止の継続等の中、国内合板工場のフル稼働や合板工場設備投資(三重工場等)による生産能力・効率アップ等もあり、前年同期比増。第4四半期及び平成31年第1四半期は、前期要因により前年同期比で増、第2四半期は、前期要因に加え、新設の合板工場(大分、山梨)の稼働開始により前年同期比増加の見通し。

(5) 米材丸太需要動向

平成30年第3四半期実績は、昨年末からの米材産地価格高騰続き、大手の国内港湾製材も不採算が顕著、原料丸太輸入は抑制され需給共に低調に推移、前年同期比で減。第4四半期は、本来、需要期も、

引き続き需給共低調に推移し、前期並みの見込み。産地のファイアクロージャヤーの影響で輸入が大幅に抑制された前年同期並みに低調。米中貿易摩擦が先鋭化する中、米マツ製材の大手企業が年内の製材廃業を発表、ますます今後の米材需要が見通し難く。平成31年第1四半期は、米マツ製材の大手企業の製材廃業による影響が直接需要面で出始め、多くの需要は他樹種や製材・集成材等へ代替される可能性高く、米マツ丸太需要は来年から相当量減の見込みで、前年同期比で減少、第2四半期は、撤退した企業分の丸太需要失地大きく、丸太需要規模は、今年レベルには回復せず、前年同期比大幅な減少となる見通し。来年、産地の米国景気や住宅着工が低迷しだすと産地価格も本格的調整が起る可能性、米中貿易摩擦で中国側の制裁関税が米材にも大幅に賦課されだすと、米材丸太の需給環境が激変するリスクも大きいと予想。

(6) 米材製材品需要動向

平成30年第3四半期実績は、荷動き良くなる、天候の影響もあり、プレカット受注減少、米材価格高騰のため、LVL、WW、国産材へシフトし、前年同期比減。第4四半期は、来年3月に向け、ビルダーの仕事増え、前期より若干増加も、前年同期比減少、平成31年第1四半期は、年度末完成引き渡しに向け、1月・2月は荷動きが良くなり、前年同期比増、第2四半期は、年度を超えて一旦需要は落ち着くが、GW中の住宅展示場訪問など施主の購買意欲向上向き、5月、

6月は復調し、前期より増加するが前年同期比減の見通し。

(7) 米材、欧州材、北洋材、輸入集成材の供給動向

ア 米材丸太供給 平成30年第3四半期実績は、配船のタイミングにより、前年同期比減少も、昨年比べて大きな変動要因はない。第4四半期は、原木のアメリカ国内価格の下落に伴い、高止まりしていた対日向け原木価格も大幅下落、昨年1月頃の水準まで戻った。

これにより、生産調整していた合板、製材工場の引き合いが若干戻るも、米材を扱っていた大手企業の撤退により米材の輸入量が大幅減、前年同期比で減少、平成31年第1四半期は、大手企業の撤退により米材の輸入量が大幅減となり、他の企業も原木消費量は増やせず、前年同期比で減、第2四半期は、前期要因により、前年同期比で減少の見通し。

イ 米材製材品供給 平成30年第3四半期実績は、SPF高値の反動、山火事等で入荷減となり、前年同期比減。第4四半期は、在庫調整、PPP発効による新関税導入前のため、入荷は若干抑えられ、前年同期比減、平成31年第1四半期は、年末年始で入荷が減少するほか、現地価格大幅下落のため対日価格がサプライヤー毎に価格差生じたことや年度末決算時期の在庫調整等もあり、様子見、買い控えが見られ、前期より減、第2四半期は、在庫調整や価格の値下がり一段落し、需要期に入り現地出材期でもあり、入荷が増え、前期より増加見通し。関税半減の好影

響も期待。

ウ 欧州材製材品供給 平成30年第3四半期実績は、中欧の風倒木の影響で羽柄材用良質丸太不足、ラミナ市況の低下により入荷減、前年同期比減。第4四半期は、7、8月の夏休みによる現地工場操短の影響で入荷減、前回予想より減、前年同期比も減、平成31年第1四半期は、羽柄材の需要旺盛も、夏季の青カビ問題で良材丸太不足供給難、ラミナ市況やRW中断面市況の低下により入荷減、前年同期比減、第2四半期は、RWラミナの市況悪く内地では在庫調整続き、WWは通常並に回復するも6、7割を占めるRWが不調のため入荷減、前年同期比減の見通し。

エ 北洋材丸太供給 平成30年第3四半期実績は、前年同期比増。第4四半期は、極東材は秋口くらいまで順当に入っており、道産カラマツ等国産材が昨年冬に材が出なかつたこともあり、客先から少し多めにロシア材の買いが入ったと思われ、前年同期比増、平成31年第1四半期は、前期要因により、前年同期で増、第2四半期は、想定通り2019年より極東材の関税が40%になる模様で、夏場の極東材が出て来なくなり数量が減るため、前年同期比で減の見通し。

オ 北洋材製材品供給 平成30年第3四半期実績は、中国は例年通り夏期需要減のため買わず、対日価格は高値張り付きも昨年同様に買い付け、前年同期並。第4四半期は、比較的順調な出材、市況推移で昨年より入荷増、前年同期比増、中国市場も需要はあるものの、

前半高値で買いきつた調整で安価要求しており数量限定され、サプライヤーの目が対日供給に向いている、平成31年第1四半期は、中国市況の下落や出材期でもあり、対日向けが順調に入荷見込みで前期より増、第2四半期は、出材期で順調な入荷、前期並みの見通し。

カ 輸入構造用集成材供給 平成30年第3四半期実績は、7、8月の夏休みの現地工場操短で入荷減、前年同期比減。第4四半期は、前期要因及びRW中断面の市況悪く入荷減、前年同期比減、平成31年第1四半期は、特にRW中断面の市況が悪く内地買い控え、現地クリスマスの工場操短の影響もあり入荷減、前期より減少、第2四半期は、価格も底値に近く、内地在庫少なく、需要期に向け入荷回復し、前期より増加の見通し。

(8) 南洋材製材品の需要動向 平成30年第3四半期実績は、例年需要のある学校、公共物件の修繕工事低調で、前年同期比減、夏場猛暑の影響による作業遅れも実需減に。第4四半期は、年末にかけ非住宅、特に店舗物件需要あるが、前年同期までの需要は厳しく減、平成31年第1四半期は、年度末未完物件も多く、フローリング、集成材を主に前年同期程度の需要があり、前年同期比増、第2四半期は、増税前の住宅物件、非住宅物件の需要はあり、前年同期比増加の見通し。

(9) 国産、輸入合板の需要動向 ア 国内製造合板需要 平成30年第3四半期実績は、住宅着工数が第3四半期

も引き続き前年比減も総着工数は前年水準に回復傾向、需要は、豪雨や地震による災害の影響もあり、回復スピードは足踏み状態、前年同期比減。第4四半期は、需要環境は、住宅着工数における貸家は厳しいものの、持家と分譲住宅は前年水準の回復傾向見込まれ、針葉樹構造用合板の面材耐力壁や非住宅用途、非構造用ではフロア合板、型枠合板の用途向け拡大が一層進む、需要は、大手のプレカット工場や住宅メーカーは活発、中小のプレカット工場や工務店の動きも回復、地域別では、西日本豪雨災害の復旧・復興要因もあり西高東低で推移、前期に比べ大きく増加し、前年同期並み、平成31年第1四半期は、供給(生産)は、季節的要因から生産効率が下がる時期、残業規制などへの対応により前年水準、需要環境は、消費増税駆け込みなど、小規模であるが増加要因、住宅着工数の持家や分譲住宅は前年より増、建築基準法の一部改訂により非住宅分野での建築物の木造化も追い風となり、用途拡大が一層期待され、需要は前年同期並み、第2四半期は、前年同期、住宅着工数は消費税前駆け込みへ向け、持家などの木造住宅の着工数は本格的に回復してくると予想され、前年同期並みの見通し。

イ 輸入合板需要 平成30年第3四半期実績は、入荷は前回予測を大きく下回り、需要(出荷)はほぼ見込み通りで前年同期並み。第4四半期は、コンテナの配船比率が上がり関東主要港の在庫スペースや荷役への影響が高まり、

滞船回避により供給（入荷）量減少、前年同期比も低い水準、需要は生型枠用合板や構造用合板など品薄感の強いものと過剰な入荷量で在庫が積み増しているアイテムによる差が大。住宅着工数の貸家は引き続き厳しいものの、持家と分譲住宅は前年水準を超えると思込まれ、出荷量は、前年同期並みの見通し、国内構造用合板への転換や、産業用需要におけるフロア合板の国産への代替は継続して進んでいる。平成31年第1四半期は、供給（入荷）量は大きく減少、出荷は、住宅着工数の前年超えへの回復が予想され、持ち直し、不足感のあるアイテムの強い引き合い続き、前年同期比増、第2四半期は、現地における丸太不足の改善や価格上昇のピークアウト、日本以外の輸入国の引き合いの減少などから供給（入荷）は回復の見通し。2020年1月以降船舶のSOx規制への改修対応が年後半より始まり、相対的に上期の供給が増える一因となる見込み。需要は国内合板等への代替に優位性のあるアイテムでは変わらず、入荷量に見合った水準は出荷されるが、前年同期比減少の見通し。

(10) 国内製造合板供給 平成30年第3四半期実績は、堅調な住宅着工、フロア合板用国産材合板の需要増大、設備投資による国産材合板の生産能力・効率のアップ等により増加とみたが、8月の休暇期間中にメンテナンスを行った工場が多かったこと、働き方改革の影響もあり、前年同期比減。第4四半期は、前期要因に加え型枠用合板の漸増も見込み、前年同期並み、平成31年第1四半期は、前期要因に加え、大分と山梨の新工場が稼働を開始することから、前年同期比増、第2四半期は、前期と同様の要因により、前年同期比増加の見通し。

要 ■「平成30年度中央国有林材供給調整検討委員会」概要

林野庁は、平成30年11月15日、「平成30年度中央国有林材供給調整検討委員会」を開催し、「国有林材の安定的な供給」について検討した。

概要は、以下のとおり。

【委員会の検討結果】

現時点で森林管理局の管轄区域を越えた緊急の供給調整を行う必要はない。ただし、地域や品目により不足感があり、今後も引き続き注視する必要がある。

【主な意見（抄）】

- ・北海道ではトドマツ・カラマツに不足感。トドマツ需要は合板用の増加及び製材工場のカラマツからの代替により増加。カラマツ需要は競合する輸入材の高値もあり増加。
- ・胆振東部地震関連で原木不足の製材工場があるが、管理局の立販前倒しなどにより原木確保できそう。
- ・東北は丸太が足りない状況。昨年度は2月まで足りない状況が続き、今年度が心配。
- ・東北の素材価格は順調に推移。例年夏の端境期を過ぎ、価格安定してくるが、今年は製材需要大きく引き続き高値。今ぐらいの価格が来年前半までは

続くという大方の見方。

- ・新たな大型工場が各地できてきているが、既存工場で丸太の確保が難しくなっている。
- ・四国は台風21号により製材工場に大きな被害、素材生産も被害を受け需給は釣り合いとれていたが、製材工場の稼働回復により材が足りず価格が上がっている。
- ・九州は8月の雨・台風により丸太の出材減、10月中旬以降出材量回復。新たな大型工場ができ需要拡大も、そこへの供給不透明。
- ・県森連における供給調整の可能性は、共取所も材集まり難く、供給調整面では量的に足りていない。
- ・材価が高い時に素材生産業者は出材しているが、補助金等により出材量が左右され、結果として価格が乱高下。
- ・川下側に安定供給することが大事。価格の乱高下が国産材の競争力低下に。
- ・外材高騰の影響もあり、国産材価格も上昇。アメリカの住宅着工が思うほど伸びなかった中で木材供給伸び、SPF等北米材全般の価格が暴落。今後、PPPの影響で輸入コストが安くなっていることも注視の必要。

訂正

全市連時報1月号の年賀広告記事中、西垣林業（株）様の社章が誤っておりましたので、謹んで訂正いたします。

正しくは  です。

雑記帳

最近インスタ映えるものに人気がある。写真共有サービス・SNSのInstagramに写真をアップロードして公開した際にひととき映える、見栄えが良い、という意味で用いられる表現。インスタグラムを念頭において写真写りが良いと述べる言い方だそうである。「人間顔だ」という大変有力な意見もあるが、そのように見えることは、必ずしも視覚で推し量れるものではないの性能全てを保証するものではない。ランチについて、味、栄養、健康等全てを文句なく担保するものではないだろう。コストパフォーマンスも人気の概念だ。費用が安く、効果が高いほど、コストパフォーマンスが高い。これは当然であり、大変結構な事である。限られた税金をより有効に使うため、日本を含む一部の国等において費用便益分析による評価法が政府等の基準として定められている。先ほどの、インスタ映えとコストが結びつけば、なんと見映えが良く効率的な事だろうか。営利企業であれば、だれも文句をつけようがないだろう。とは言え、日本で人気の時代劇では、正義の味方は、強を挫き、弱を助けることになっている。例えば、基礎研究部門や中小企業等については、見映えもせず、短期的には投資効率も良くないかもしれない部門であるが、長い目での多面的&社会的評価も必要だろう。少なくとも、弱者への配慮もそれなりに必要な公的事業においては、インスタ映えやコストばかりに偏って、強を助け、弱を挫くことにならないよう願いたいものである。